

令和3事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本機構の令和3事業年度財務諸表につきましては、令和4年6月1日の役員会を経て同月6日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、令和4年6月22日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表

[令和4年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	R元年度		R2年度	R3年度	増減 (R2年度→ R3年度)	
	(岐大)	(名大)				
資産の部	3,554	1,031	2,522	3,499	3,610	110
【固定資産】	3,032	880	2,151	2,888	2,899	10
土地	1,101	404	696	916	916	0
建物等	1,255	349	905	1,258	1,253	▲4
設備	221	56	165	225	234	9
図書等	285	49	236	286	283	▲2
無形固定資産	10	0	9	10	9	▲1
投資その他の資産	158	19	139	191	201	10
【流動資産】	521	150	370	610	710	99
現金及び預金	344	88	255	398	460	62
有価証券等	16	3	13	4	8	3
その他流動資産	161	59	102	208	242	33
資産合計	3,554	1,031	2,522	3,499	3,610	110

勘定科目等	R元年度		R2年度	R3年度	増減 (R2年度→ R3年度)	
	(岐大)	(名大)				
負債の部	1,629	382	1,247	1,686	1,732	45
借入金	447	146	301	410	379	▲31
未払金	172	55	116	183	220	37
リース・PFI債務	43	18	24	36	41	4
寄附金債務	259	32	227	293	307	13
資産見返負債	575	102	472	587	589	2
その他負債	130	26	104	174	194	19
純資産の部	1,924	649	1,275	1,813	1,877	64
資本金	1,247	529	718	1,112	1,112	0
資本剰余金	351	2	349	326	326	0
利益剰余金	325	117	207	374	439	64
その他純資産	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	3,554	1,031	2,522	3,499	3,610	110

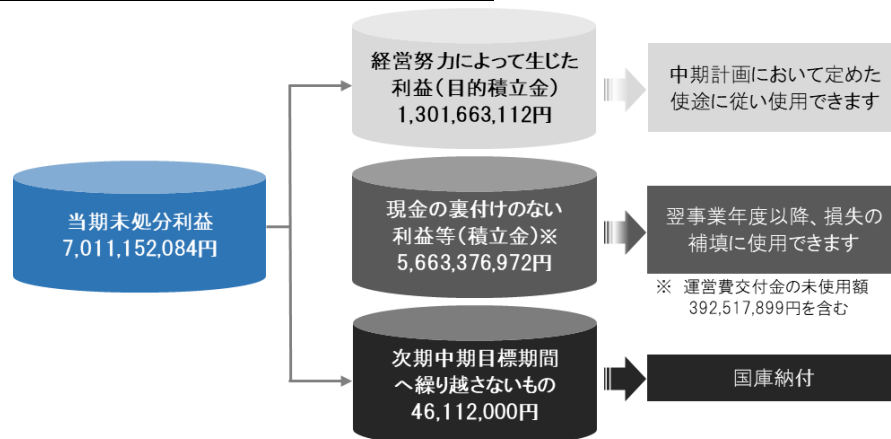
本機構の財政状態につきましては、資産の総額は3,610億円であり、うち固定資産は2,899億円、流動資産は710億円となっています。当期において、寄附金の残高や未払金が増えたことに伴う現金及び預金の増加等により、資産総額は対前年度110億円の増加となっています。

負債の総額は1,732億円であり、当期において、未払金の増加等により、負債総額は対前年度45億円の増加となっています。

純資産の総額は1,877億円であり、対前年度64億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は前中期目標期間繰越積立金261億円、当期以前の現金の裏付けのある目的積立金32億円、現金の裏付けのない積立金75億円、当期未処分利益70億円であり、当期未処分利益のうち13億円を目的積立金として申請し、承認を受けました。

※令和3年度当期総利益（未処分利益）の内訳



(運営状況：損益計算書関係)

損益計算書

[令和3年4月1日～令和4年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	R元年度		R2年度	R3年度	増減 (R2年度→ R3年度)	
	(岐大)	(名大)				
経常費用	1,520	435	1,085	1,498	1,584	85
教育・研究等経費	201	46	155	190	217	27
診療経費	394	151	242	396	432	36
受託研究等経費	164	14	150	165	182	17
人件費	713	208	505	703	708	4
一般管理費	41	11	30	39	40	1
その他財務費用等	4	2	1	3	2	▲0
臨時損失	7	0	7	6	3	▲2
当期総利益	38	22	16	52	70	17
合計	1,567	458	1,108	1,557	1,658	100

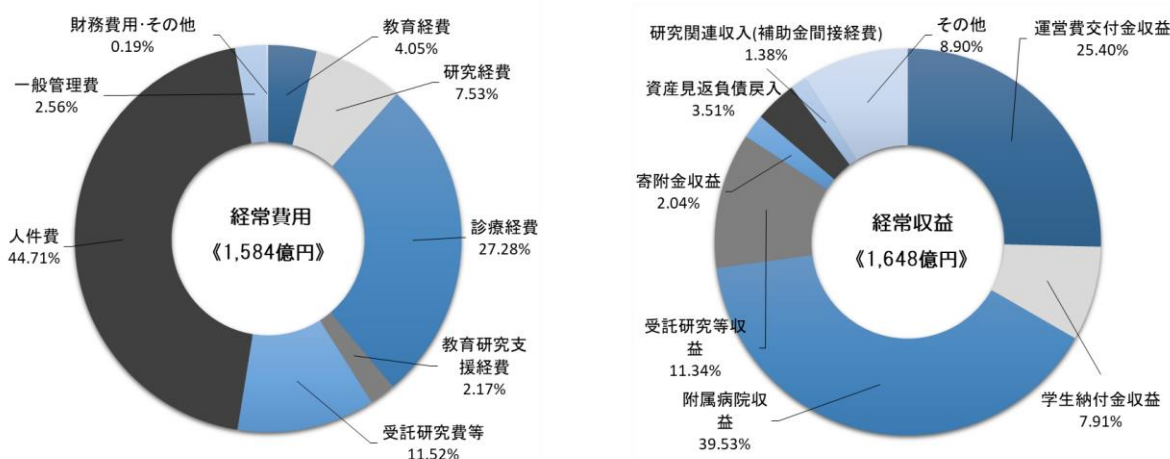
勘定科目等	R元年度		R2年度	R3年度	増減 (R2年度→ R3年度)	
	(岐大)	(名大)				
経常収益	1,557	456	1,100	1,550	1,648	97
運営費交付金収益	427	111	316	395	418	23
学生納付金収益	134	43	91	134	130	▲3
附属病院収益	637	248	388	620	651	30
外部資金等収益	249	34	215	294	328	34
資産見返負債戻入	55	7	47	52	57	4
その他雑益等	52	10	41	52	60	7
臨時利益	9	1	7	5	6	1
目的積立金取崩額	0	0	0	2	3	1
合計	1,567	458	1,108	1,557	1,658	100

本機構の運営状況につきましては、経常費用の総額が1,584億円、経常収益の総額が1,648億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は70億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が44.71%、教育経費が4.05%、研究経費が7.53%、診療経費が27.28%、教育研究支援経費が2.17%、受託研究費等が11.52%、一般管理費が2.56%、財務費用等（借入金の利息等）が0.19%となっています。当期においては、診療経費が手術件数等の回復に伴い大幅に増加するとともに、教育研究経費についても著しく減少していた移動や行事開催に関する費用を中心として増加に転じたことにより、経常費用は対前年度85億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が25.40%、学生納付金（授業料・入学料等収益）や附属病院収益などの自己収入が47.44%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が14.76%、資産見返負債戻入が3.51%、その他が8.90%となっています。当期においては、前述のとおり手術件数等の回復により附属病院収益が大幅に増加したとともに、引き続き医療機関の支援等を目的とした多額の補助金が交付されており、その結果、経常収益は対前年度97億円の増加となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

国から交付される運営費交付金が引き続き削減傾向にある中、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減少した自己収入は一定程度回復したものの、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。このような状況において岐阜大学と名古屋大学は、両大学の経営資源を有効活用することにより、業務運営の改善及び効率化の動きをより一層加速させています。

今後も地域社会をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人東海国立大学機構